



2019年3月期 第2四半期 決算説明資料

プレミアグループ株式会社（東証二部：7199）

2018年11月14日



1. プレミアグループについて	… 3
2. 2019年3月期 第2四半期 決算概要	… 19
3. 事業方針と進捗	… 28
APPENDIX	… 37



プレミアグループについて

企業プロフィール

社名	プレミアグループ株式会社
証券コード／市場	7199 / 東京証券取引所 市場二部
設立	2015年5月25日 (注)2007年、(株)ジー・ワンクレジットサービス(現 プレミアファイナンシャルサービス(株))設立 (注)ガリバーインターナショナル(現 (株)IDOM)孫会社として創業
本社	東京都港区六本木一丁目9番9号 六本木ファーストビル
代表取締役社長	柴田 洋一
発行済株式数	6,060,000株
資本金	193,348千円 (注) 資本準備金含む
従業員数	337名 2018年9月30日末時点 (注)臨時雇用者を除く、グループ従業員数
主要株主	〈主要機関投資家〉 Coupland Cardiff Asset Management (7/31時点_8.10%) 三菱UFJフィナンシャルグループ (10/29時点_5.06%) 等 〈主要法人〉 リクルートホールディングス、あおぞら銀行、損害保険ジャパン日本興亜、住友商事 等
グループ事業内容	国内におけるオートクレジット事業、ワランティ商品の開発・販売、整備工場の運営、海外(タイ王国等)におけるコンサルティング事業・ワランティ事業

プレミアグループの概要

プレミアグループは、**クレジット**及び**ワランティ**を中心とした
ファイナンス&サービスを提供する企業^(注)です。

クレジットとは、お客様がモノやサービスを購入するときに、立替払いされた代金を分割でお支払いいただけるサービスです。

ワランティとは、お客様が保有するモノに故障が発生したときに、予め定めた範囲で無償の修理が受けられるサービスです。

プレミアグループの特徴

ストック型ビジネス

クレジット・ワランティとも、利益を繰延計上する
ストック型の収益構造

安定成長の見込める
ビジネスモデル

キャッシュリッチ

クレジット・ワランティとも、支払資金・保証料の
「一括前受け」によりキャッシュポジションが安定的

良好なキャッシュ・フローの
ビジネスモデル

(注)クレジット事業及びワランティ事業は、当社グループの事業主体である主要子会社プレミアファイナンスサービス株式会社（以下「PFS」という。）が営む事業です。

国内外11社のグループ体制により自動車関連サービスを展開



(注)以下、本資料ではPGと表記

- 国内
- タイ
- インドネシア

(注)右欄の%は議決権の所有割合
ECL社の持分は2018年5月時点
の数値

プレミアファイナンスサービス(株)	オートクレジットを中心とした クレジット事業、ワランティ事業	100.0%
PAS(株)	自動車整備、钣金および塗装事業	100.0%
PLS(株)	自動車ファイナンス商品としての 個人向けオートリース事業	100.0%
(株)リフトプランナー	自動車整備システム・自動車販売管理ソ フトウェア開発、販売	80.0%
プレミアシステムサービス(株)	プレミアグループ全般に関わるシステム 企画・開発・運用事業	67.0%
PFS (Thailand) Co., Ltd.	タイにおけるコンサルティング事業、 ワランティ商品開発事業等	49.0%
CIFUT(株)	自動車関連IoT装置の開発及び提供事業	49.0%
Eastern Commercial Leasing p. l. c.	オートファイナンス事業 (タイ証券取引所上場)	25.4%
Eastern Premium Services Co., Ltd.	タイにおける自動車整備事業	36.0%
Pt Premium Garansi Indonesia	インドネシアにおける ワランティ事業	33.0%

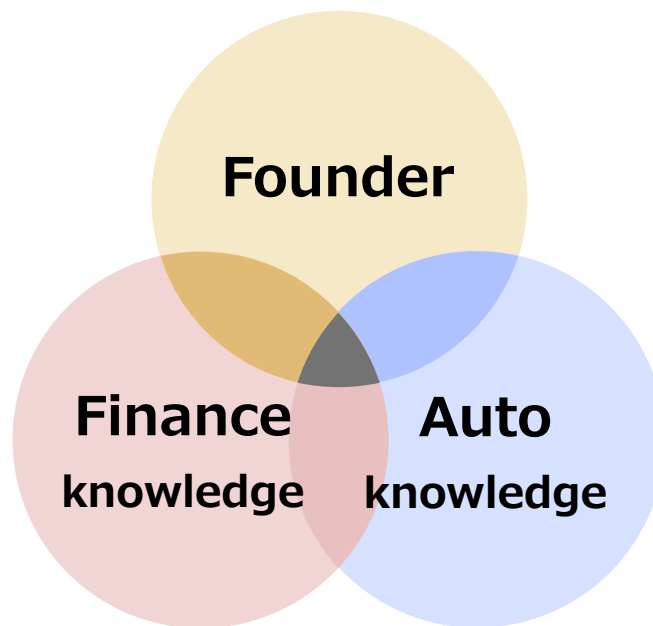
連結子会社

持分法適用関連会社



代表者として創業以来、当社を牽引

代表取締役社長
柴田 洋一



1982年	4月、佐藤商事(株)入社
1985年	4月、(株)大信販(現 (株)アプラス)入社
2003年	12月、(株)ガリバーインターナショナル(現 (株)IDOM)入社
2007年	4月、同社執行役員就任 8月、(株)ジー・ワンクレジットサービス(現 PFS)代表取締役就任(現任)
2016年	5月、Eastern Commercial Leasing p.l.c.取締役就任(現任) 7月、当社 代表取締役社長就任 (現任) 8月、PAS(株)代表取締役社長就任 11月、Eastern Premium Services Co., Ltd. 取締役(非常勤)就任(現任)
2017年	7月、プレミアリース (現PLS) (株)代表取締役社長就任
2018年	4月、PFS(Thailand) Co., Ltd.取締役社長就任 (現任)

事業ポートフォリオ

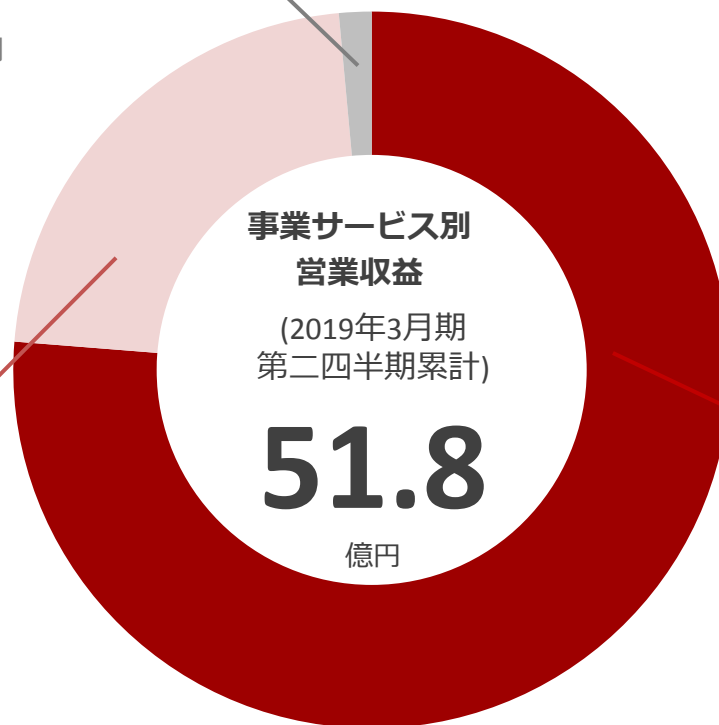
その他事業

1.5%

- **整備事業**
ワランティ事業で発生する自動車修理業務の対応
- **海外事業**
海外(主にタイ)における事業展開

W ワランティ事業
22.3%

消費者が購入した自動車に対する
保証ビジネス
主に自社開発の保証商品を提供



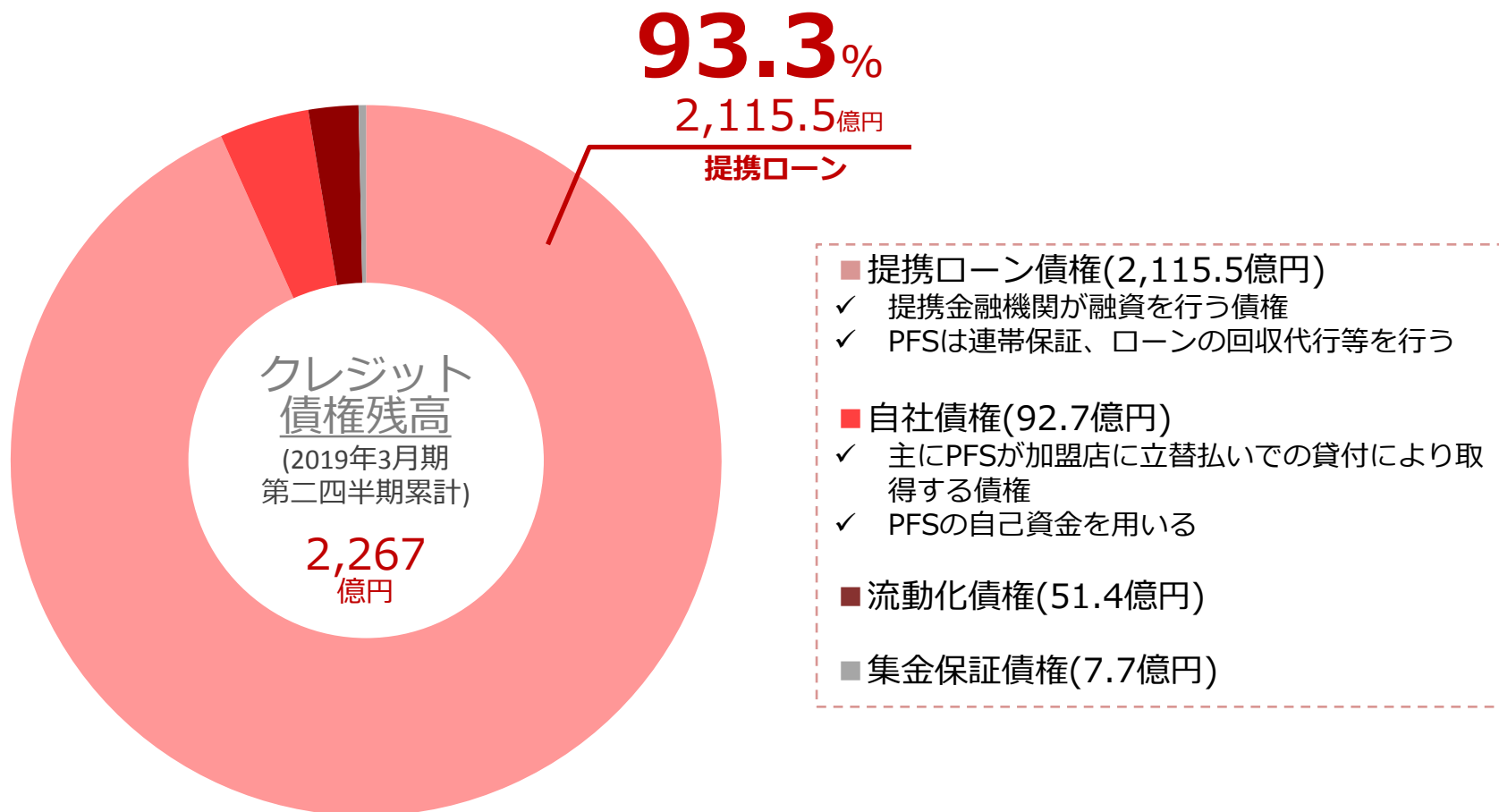
事業サービス別
営業収益
(2019年3月期
第二四半期累計)

51.8
億円

C クレジット事業
76.3%

中古車を中心としたオートクレジット
の取扱い

債権残高の大半は提携ローン方式



提携ローン債権、集金保証債権はオフバランス

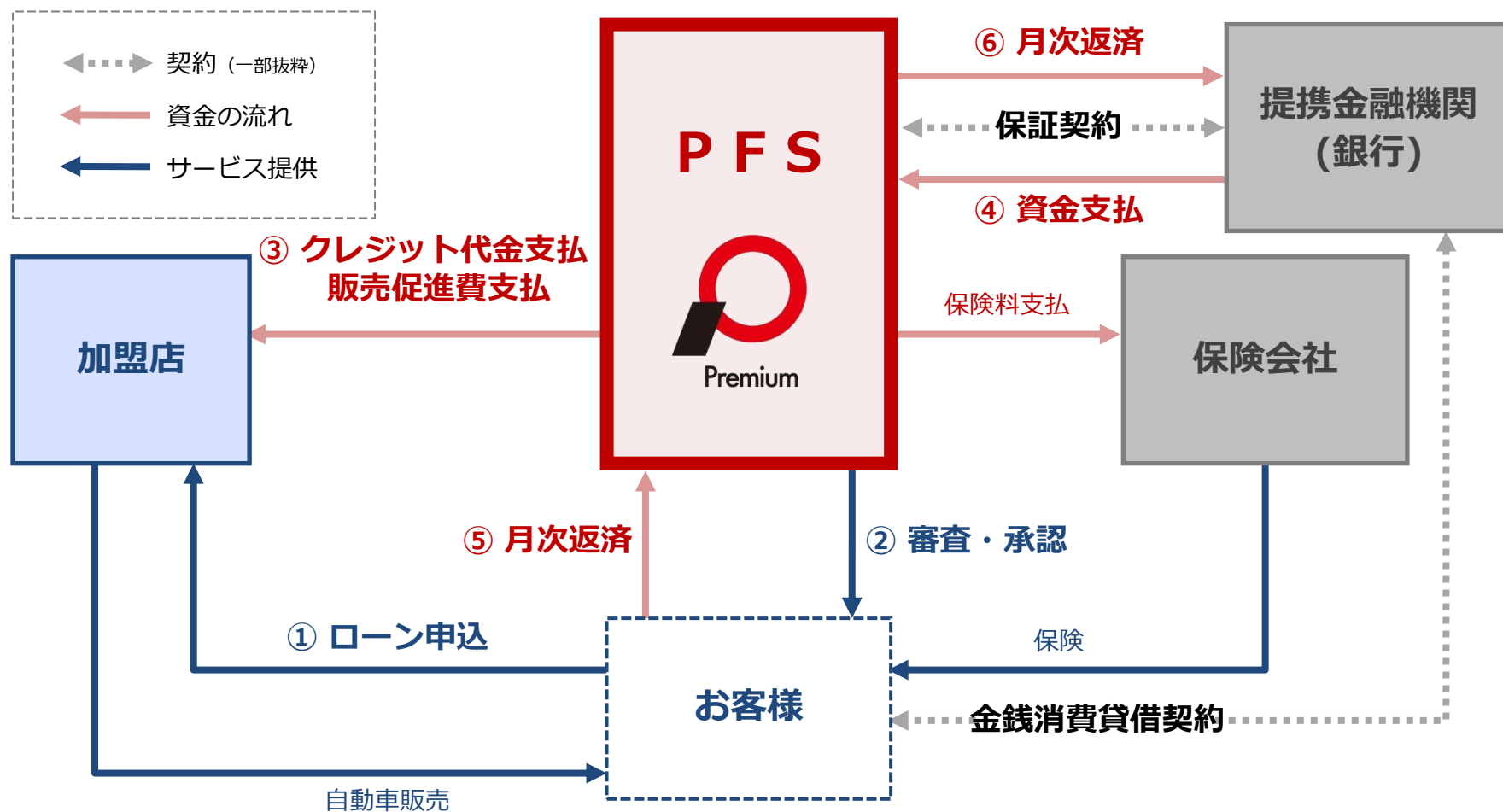
(注)クレジット債権残高とは、開業から各期末時点までの累計取扱高(クレジット元本及び分割払手数料の合計)のうち、当該期末時点において、お客様から返済されていない金額の総額をいいます。

オートクレジットの事業系統図（有利なキャッシュポジション）

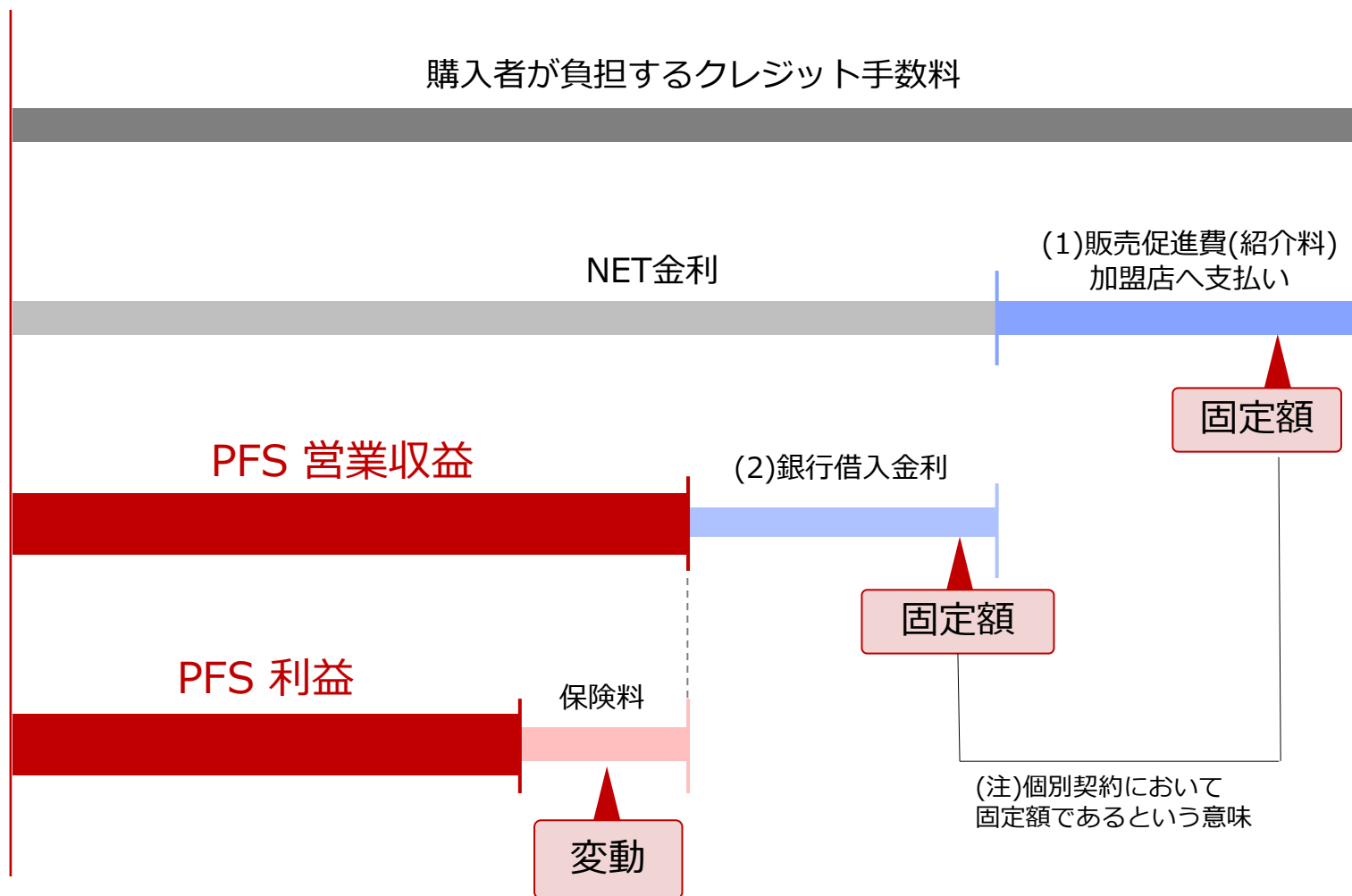
- 提携ローンの提供主体は銀行であるが、PFSは連帯保証を提供し、販売・審査・回収代行に関与

BtoBtoC ビジネス

オートクレジットの提携ローン事業系統図



クレジット手数料に占める当社収益イメージ



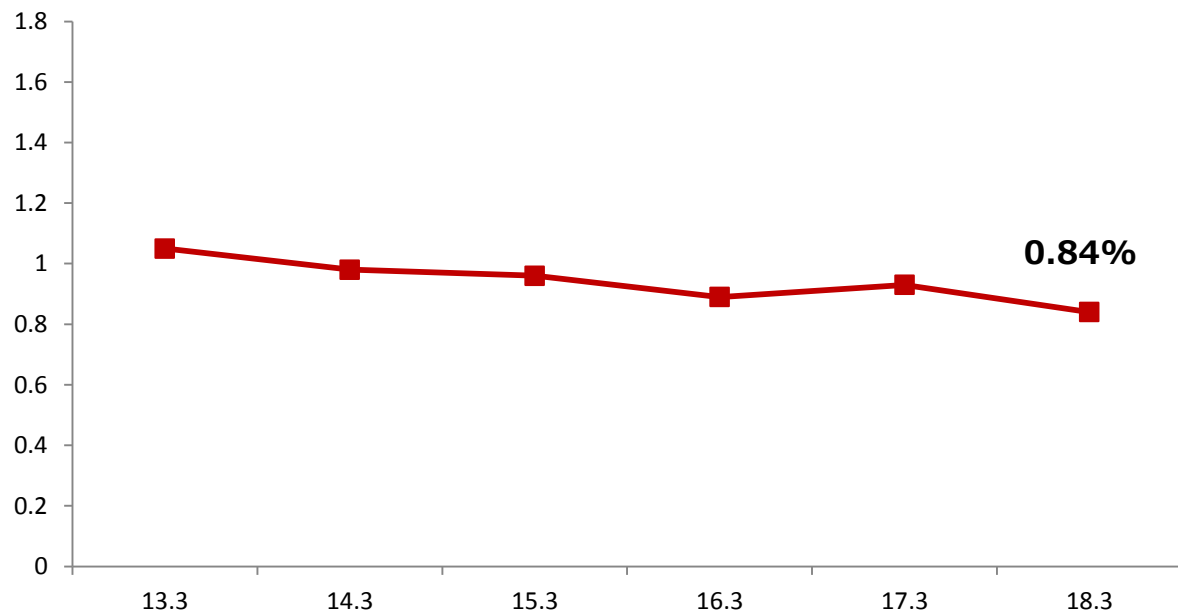
(注) PFSクレジット債権残高の大半を占める提携ローン方式のケース
なお、上記は提携ローン方式の取引において当社が最終的に収益として認識するまでに顧客が支払うクレジット手数料から控除すべき項目のイメージを示すことを目的で作成されたものであり、実際の取引における利益等の金額や金銭の流れを示すものではありません。

顧客フォローにより延滞債権の発生率は減少傾向に

延滞債権率の推移(直近6ヶ年)

(%)

3カ月超延滞率



(注)延滞債権率とは、当該期末時点のクレジット債権残高に対し、延滞月数が3ヶ月を超える債権及び特別債権(お客様が弁護士等に債務整理手続き等を委任している債権)の合計額が占める割合をいいます。

ワランティ事業は自社ブランド、OEMの双方を提供

- ワランティ契約台数累計(2010年4月～)は **約40万台**、**修理ビッグデータ**による高精度の商品設計、プライシングを実現。保証部位は最大395項目にのぼり、約1,000種類の商品を提供

当社商品群

プライム
ワランティ

当社開発の自社ブランド商品

カーセンサー
アフター保証

雑誌「カーセンサー」掲載車両への
OEM供給

(注)リクルートマーケティングパートナーズとの提携

その他
OEM供給

中堅～大手中古車ディーラー向け
のOEM供給
(5類型、約1,000種類の商品を提供)

プライムワランティ保証部位

保証部品一覧表 トラブル発生率の高い部品のほとんどが保証対象！ 安心カーライフをお約束します！！

各プランごとの保証対象部品と機構 LL-Lプランには Mプラン と RSプラン の範囲が含まれます。 Mプラン には RSプラン の範囲が含まれます。

ブレーキ機構

ブレーキマスターシリンダー	ブレーキマスターシリンダー	ブレーキマスターシリンダー
ブレーキマスターシリンダー	ブレーキマスターシリンダー	ブレーキマスターシリンダー
ブレーキマスターシリンダー	ブレーキマスターシリンダー	ブレーキマスターシリンダー

エンジン機構

エンジン	エンジン	エンジン	エンジン	エンジン
エンジン	エンジン	エンジン	エンジン	エンジン
エンジン	エンジン	エンジン	エンジン	エンジン

動力伝達機構

クラッチペダル	クラッチペダル	クラッチペダル
クラッチペダル	クラッチペダル	クラッチペダル
クラッチペダル	クラッチペダル	クラッチペダル

エアコン機構

エアコンコンプレッサ	エアコンコンプレッサ	エアコンコンプレッサ
エアコンコンプレッサ	エアコンコンプレッサ	エアコンコンプレッサ
エアコンコンプレッサ	エアコンコンプレッサ	エアコンコンプレッサ

アクスル機構

アクスル	アクスル	アクスル
アクスル	アクスル	アクスル
アクスル	アクスル	アクスル

ボディ機構

ボディ	ボディ	ボディ
ボディ	ボディ	ボディ
ボディ	ボディ	ボディ

ワイヤ機構

ワイヤ	ワイヤ	ワイヤ
ワイヤ	ワイヤ	ワイヤ
ワイヤ	ワイヤ	ワイヤ

車体保護機構

車体保護	車体保護	車体保護
車体保護	車体保護	車体保護
車体保護	車体保護	車体保護

ステアリング機構

ステアリング	ステアリング	ステアリング
ステアリング	ステアリング	ステアリング
ステアリング	ステアリング	ステアリング

電気機器

電気機器	電気機器	電気機器
電気機器	電気機器	電気機器
電気機器	電気機器	電気機器

※全て真正部品が対象となります。
※記載している部品の一部であっても、保証適用とならない場合があります。
詳しくは別紙、特約規約をご覧ください。
例)衝突、暴走等での外傷(車体)による故障、天災・いたずらが原因とする故障など。

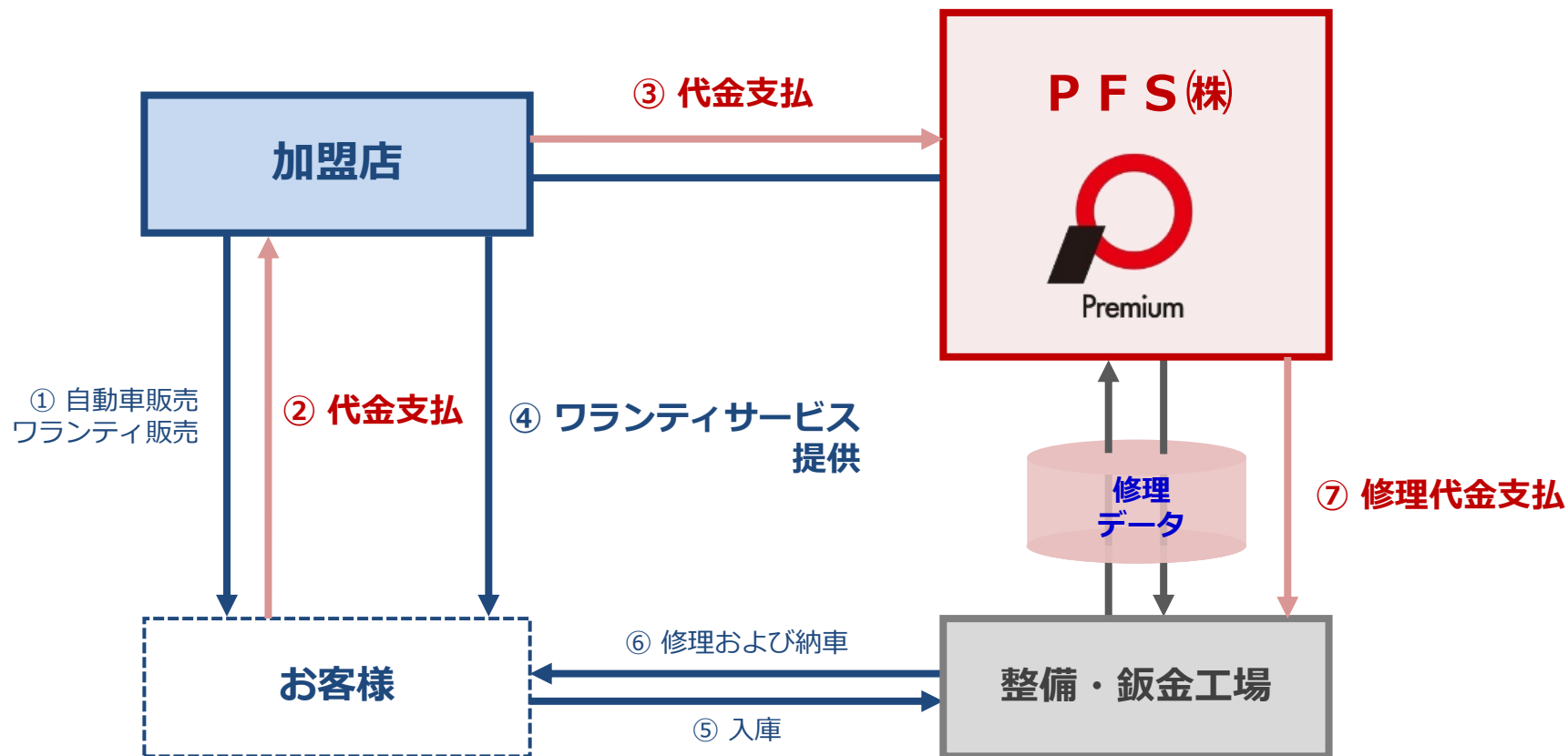
ロードサービス 24時間対応、365日受付のロードサービスが受けられます。

- レッカー牽引
- 車へ乗りこみ
- ガス欠
- バッテリーが残り少ない状態での作業
- パンク時のタイヤ交換
- 故障作業

ワランティの事業系統図（有利なキャッシュポジション）

- 豊富な修理ビッグデータに基づいて商品開発、適切なプライシング

BtoBtoC ビジネス



プレミアムグループの強み

プレミアムグループは、加盟店^(注)のあらゆるニーズに、**3つの強み**で複合的な付加価値を提供します。

独立系

複合的な商品ラインナップ

×

専門性

オート・ファイナンスのノウハウ

×

機動力

全国をカバーする営業ネットワーク

ファイナンス&サービスをワンストップで提供

クレジットで販売したい

加盟店
(中古車小売店等)

整備などの
アフター機能を
確保したい

フランティを
付保したい

自動車等の売買

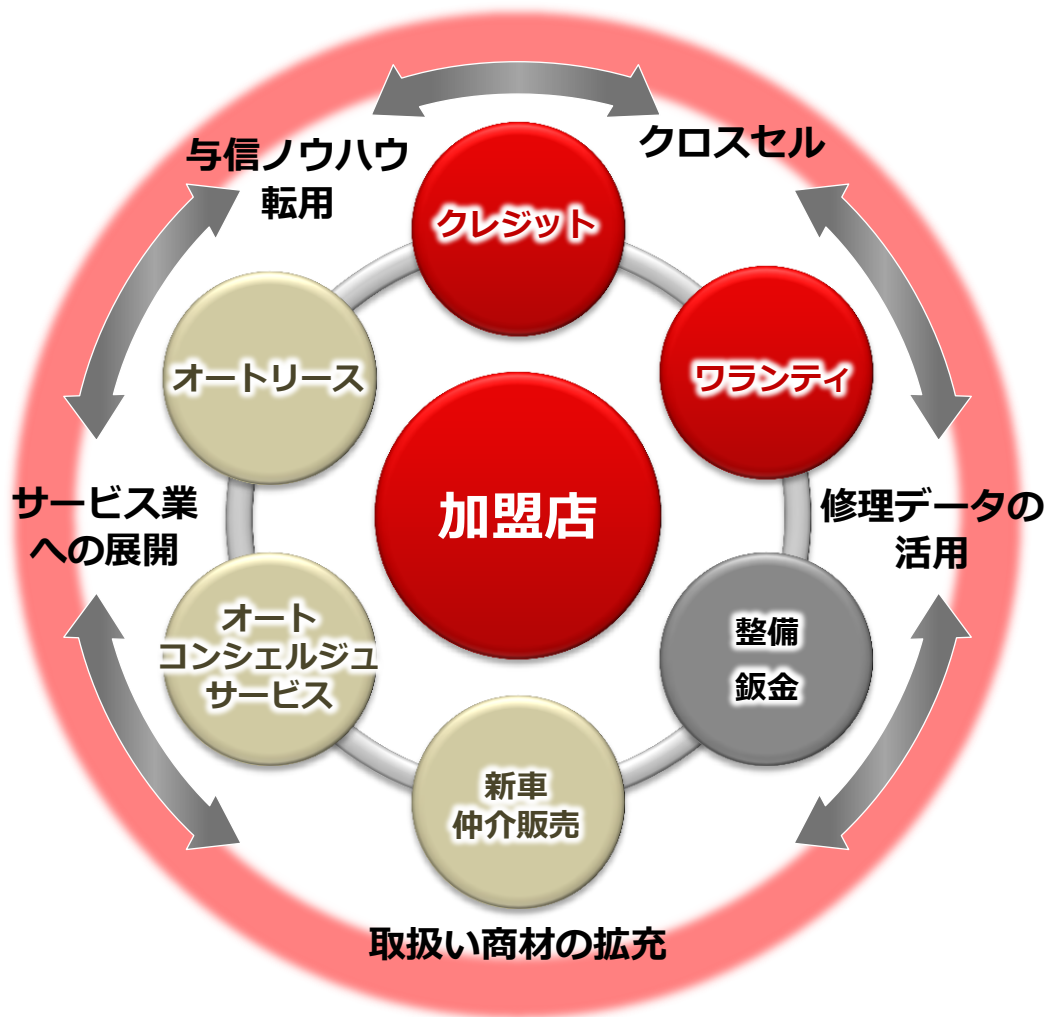
新車やカー用品を
安く仕入れたい

お客様

「MULTI ACTIVE」戦略について

「MULTI ACTIVE」戦略

既存事業とのシナジーを活かしながら、オート取引先に対して複数サービスを提供し、取引接点を拡大させ、継続的な取引関係を構築する戦略。



マーケット規模

自動車に関連するマーケットサイズは非常に大きい
この巨大なマーケットにおいて、コア事業を深化させるとともに、
新たなビジネスの創出を目指す

オートクレジット
信用供与額
約4.6兆円

*1

中古車小売市場
約3.7兆円

*2

自動車整備市場
約5.3兆円

*3

*1日本クレジット協会 「日本のクレジット統計」

*2矢野総研「2018年版自動車アフターマーケット総覧」

*3矢野総研「2018年版自動車アフターマーケット総覧」

海外事業への取組み

タイ

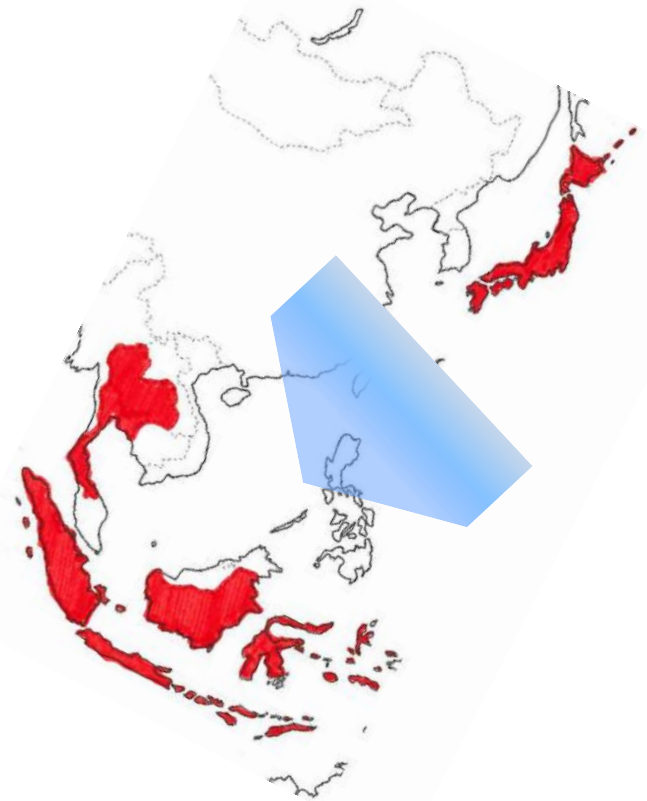


- ✓ タイ現地企業と提携し、ワランティ事業展開を準備中。
- ✓ 自社整備工場「FIX MAN」を
- ✓ 4店舗設立し、バンコクを中心とした整備ネットワークを形成。
- ✓ 現地の関連会社でオートクレジット事業を推進。

インドネシア



- ✓ 住友商事と現地の三大財閥のひとつのシナルマスグループと提携し、ワランティ事業をテストスタート。



ASEAN地域を中心として、積極的な海外展開を検討中



写真左から

- FIX MAN3号店
- FIX MAN4号店

2019年3月期 第2四半期 決算概要



クレジット事業 クレジット取扱高推移

クレジット取扱高

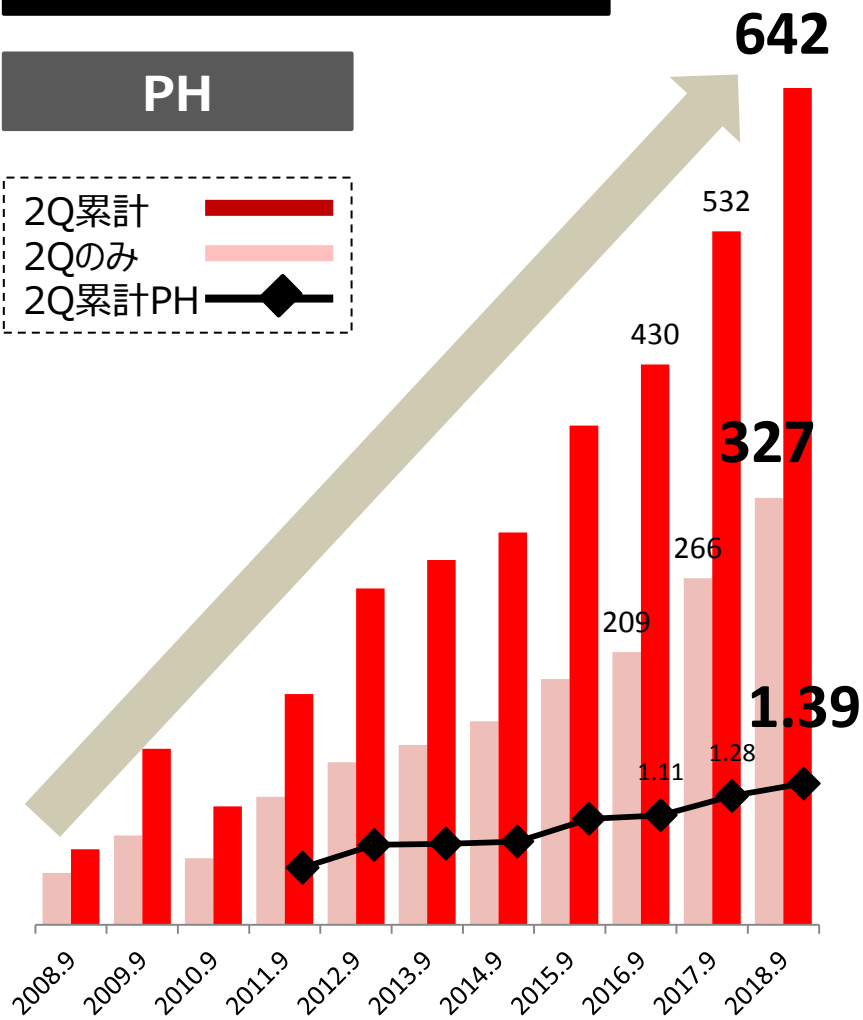
単位：億円

PH

2Q累計

2Qのみ

2Q累計PH



**2Q累計クレジット取扱高は642億円
前年同期比120.7%**

- ✓ 2Qのみでは327億円（前年同期比123.1%）
- ✓ 8年連続、右肩上がりで増加
- ✓ 2Q累計PHも上昇（1.28億円→1.39億円）

増加要因

① 営業力の強化

- ✓ 営業人員増加（前年同期比72名→76名）
- ✓ 営業効率の上昇（リアル営業、出張営業、コンタクトセンター営業の組み合わせが奏功）

② MULTI ACTIVE^(※)の浸透

- ✓ 加盟店との関係構築深化

(※)中古車小売店を中心とした取引先に対して複数サービスを提供し、継続的な取引関係を構築する仕組みであり、差別化における重要な戦略。

(注)1.クレジット取扱高とは、その期間で新たに締結したクレジット契約金額の総額であり、プレミアファイナンシャルサービス(株)の実績であり、オートクレジット以外の商品（エコロジークレジット等）の取扱高も含めた値です。

2.PHとは、営業人員1人あたりの月間取扱高平均をいいます。月間取扱高とは、1ヶ月の間に新たに締結したクレジット契約金額あるいは保証契約金額の総額をいいます。

なお、クレジット契約金額とは、商品代金残金及び分割払手数料の合計額をいいます。

クレジット事業 クレジット債権残高推移

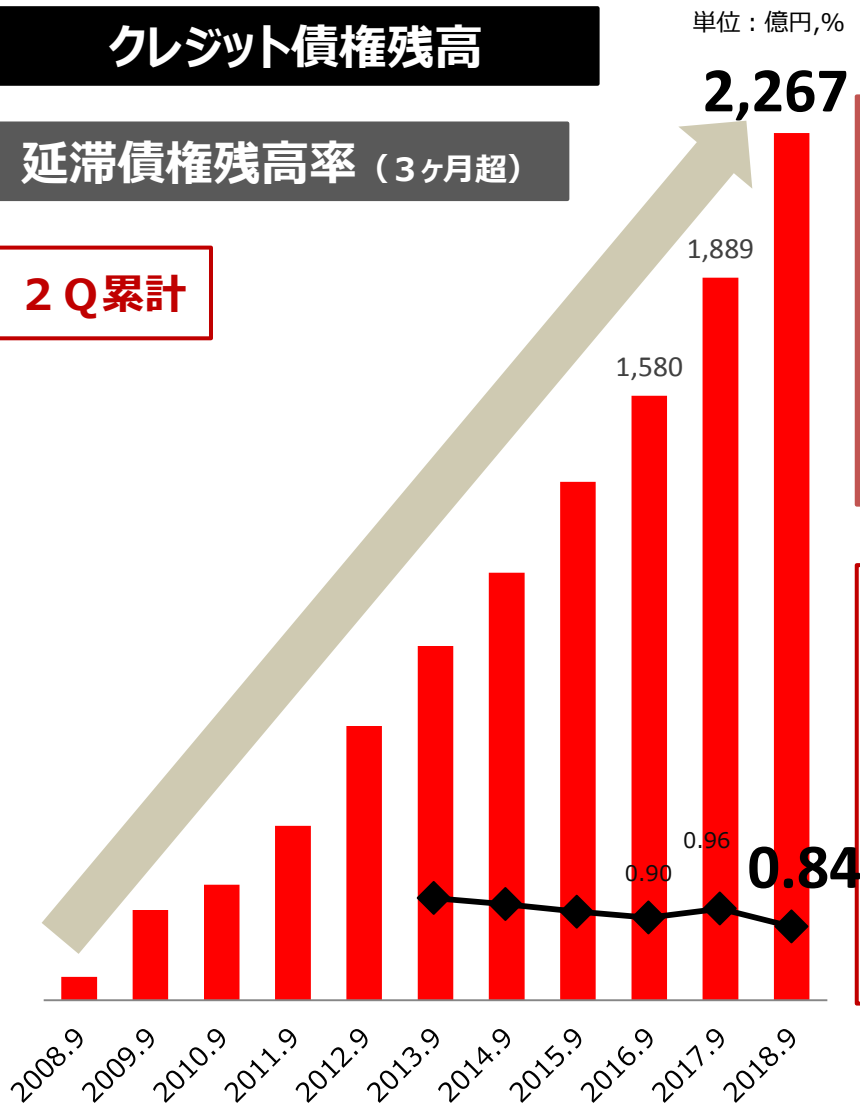
クレジット債権残高

単位：億円,%

2,267

延滞債権残高率（3ヶ月超）

2Q累計



2Q累計クレジット債権残高は2,267億円
前年同期比120.0%

- ✓ 2,200億円を突破
- ✓ 創業以来2ケタ成長
- ✓ 延滞債権残高率は1%を下回る

クレジット債権の特徴

- ✓ リスクが細かく分散している優良債権群
→個人・小口(平均139万円)の債権
- ✓ 債権回収のデフォルト最小化・効率化
→早期着手・SMS等を利用した省力化

(注)1.クレジット債権残高とは、開業から期末までの累計取扱高のうち、当該時点において返済されていない又は保証期間が経過していない金額の総額をいいます。

オートクレジット以外の商品（エコロジークレジット等）の取扱高も含めた値であり、PFSの実績です。

2.延滞債権率とは、当該期末時点のクレジット債権残高に対し、延滞月数が3ヵ月を超える債権及び特別債権（司法介入債権）の合計額が占める割合をいいます。

債権回収指標定義の見直しをした2013年3月期以降の実績を記載しており、PFSの実績です。

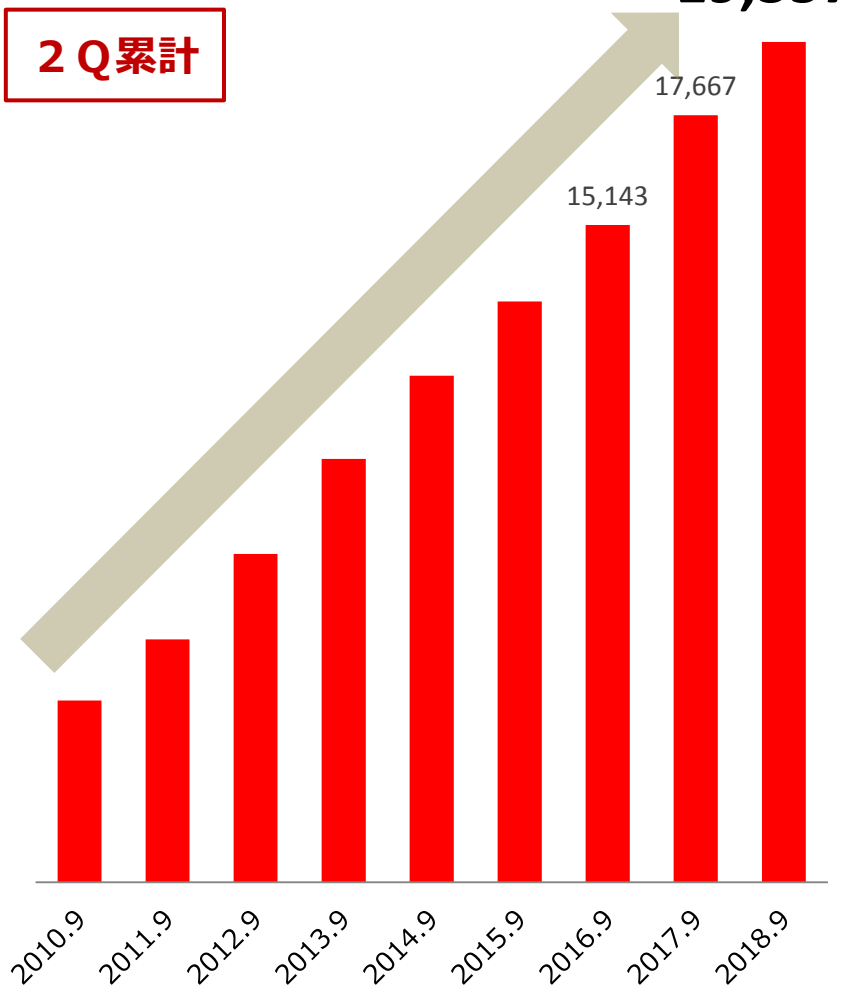
クレジット事業 加盟店数

クレジット加盟店数

単位：社

19,357

2Q累計



2Q累計クレジット加盟店は19,357社
前年同期比109.6%

- ✓ 創業以来、確実に加盟店数を増加
- ✓ 期末には2万社を突破する見込

加盟店拡大、稼働への取組み

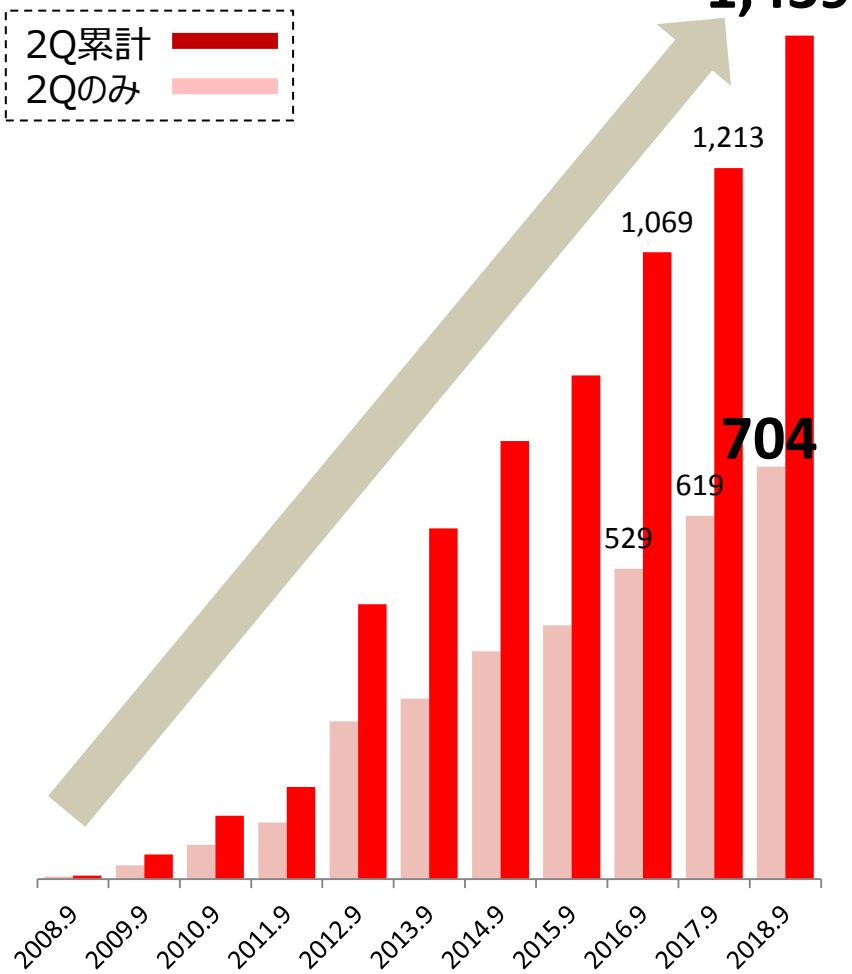
- ✓ MULTI ACTIVEの強化
→クロスセル商品ラインナップの増加
- ✓ 上場後、大手先との取引案件増加
- ✓ 未稼働先への稼働促進も並行実施
→コンタクトセンターの活用、増設

(注)加盟店数とは、加盟店契約を締結した法人単位をいい、複数店舗をもつ加盟店であっても、1社として集計しており、PFSの実績です。なお、実績につきましては当社グループの基幹システム切替えを実施した2010年3月期以降を記載しております。

ワランティ事業 ワランティ取扱高推移

ワランティ取扱高

単位：百万円



**2Qワランティ取扱高は14.4億円
前年同期比118.6%**

- ✓ 2Qのみでは7.0億円（前年同期比113.6%）
- ✓ 創業以来2ケタ成長
- ✓ 自社ブランド商品の取扱いも大きく伸長（前年同期比169.9%）

増加要因

- ① 営業力の強化
 - ② **MULTI ACTIVE** の浸透
- ✓ クレジットとのクロスセルが奏功
 - ✓ OEM商品も堅調に取扱増加

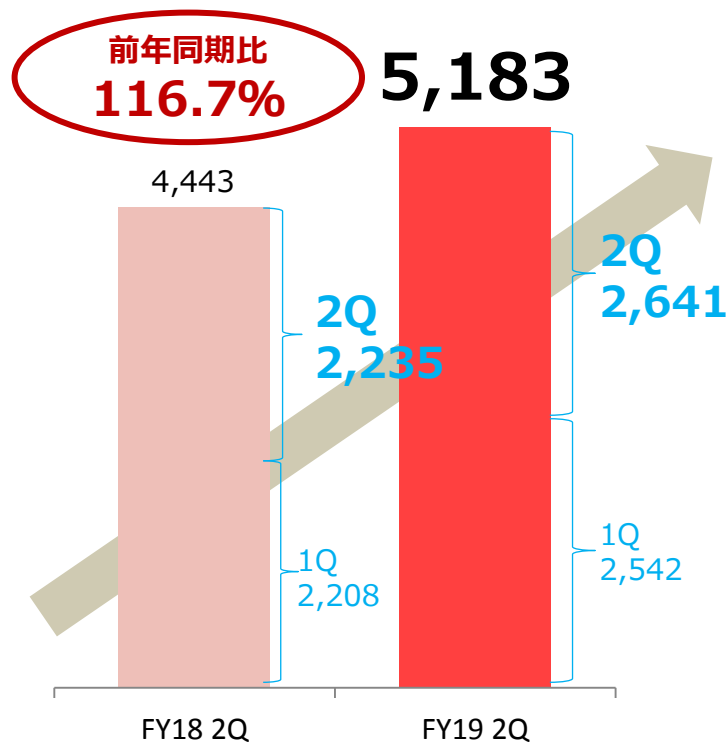
2Q決算ハイライト (前年同期との比較)

2Q累計

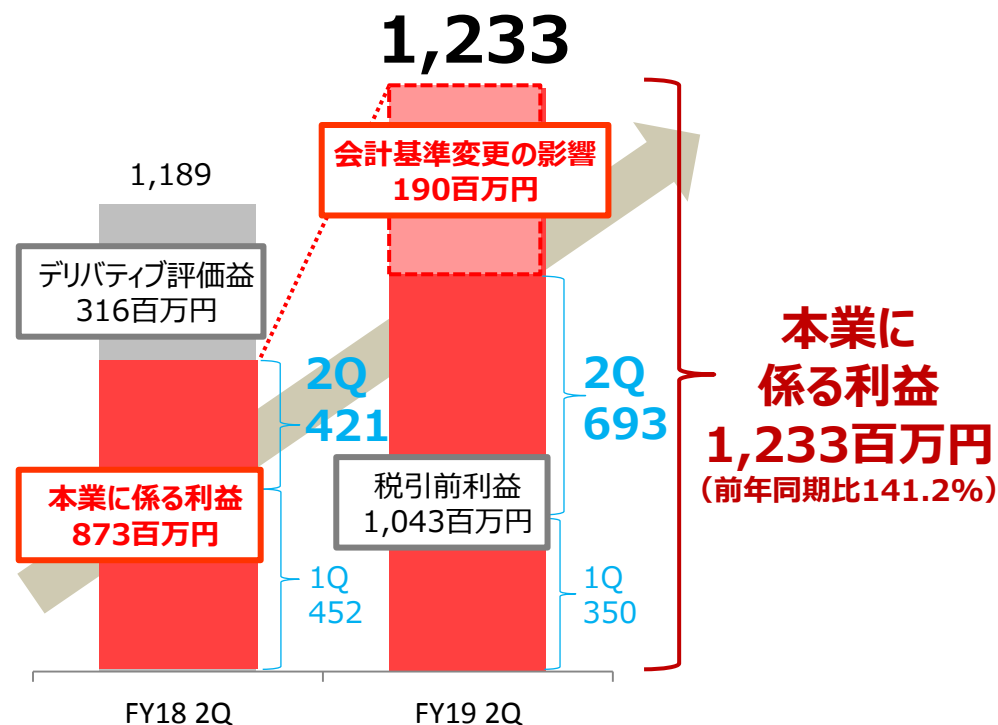
IFRSベース

- ✓ 営業収益は、51.8億円 (前年同期比116.7%)
- ✓ 会計基準変更の影響により、2Qで1.9億円の税引前利益の減少
- ※ 上記影響を除いた本業に係る利益は、12.3億円 (前年同期比141.2%)

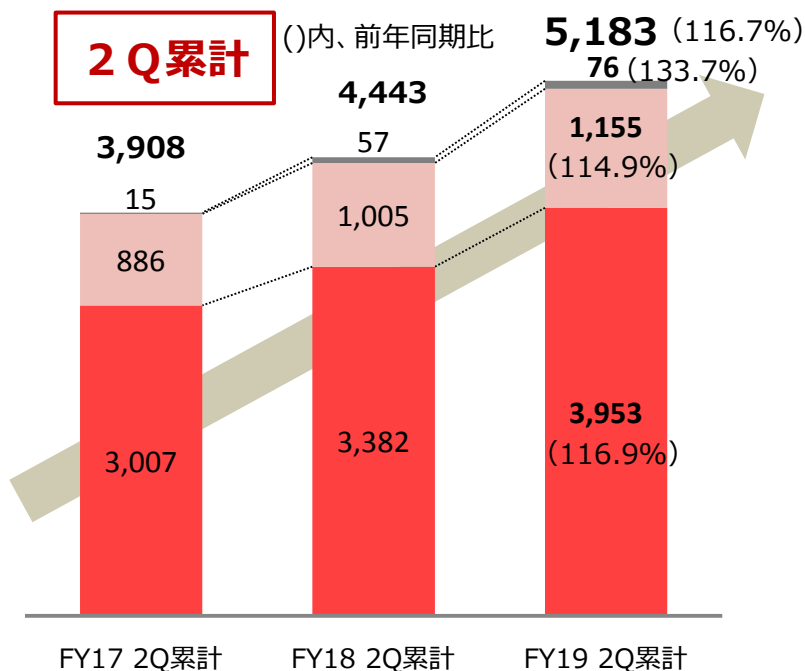
営業収益 (単位: 百万円)



税引前利益 (単位: 百万円)



事業別収益（PL）の推移

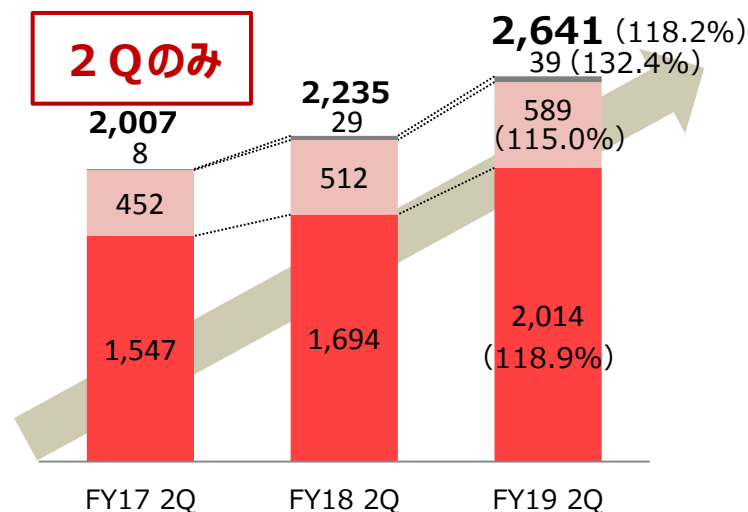


**2Q事業別収益は51.8億円
前年同期比116.7%**

- ✓ 2Qのみでは26.4億円（前年同期比118.2%）
- ✓ 3事業ともに確実に伸長
- ✓ 未実現収益182.7億円を確保

主力事業の収益面における特徴

- ✓ 更なる伸長の余地が大きい
- ✓ 残高を積み上げるアセットビジネス
 - ① 安定的な収益計上
 - ② 業績の季節変動性が少ない



■ クレジット事業 ■ ワランティ事業
■ その他事業（整備事業・海外事業）

営業費用（PL）の状況（前年同期との比較）

2Q累計

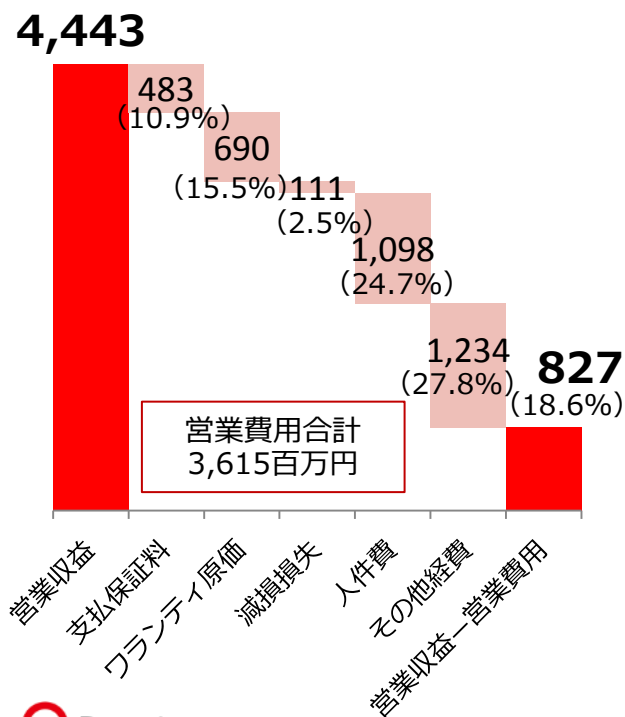
IFRSベース

- ✓ 営業費用の合計は、47.4億円（前年同期比131.2%）
- ✓ 会計基準の変更による費用増加を除くと、39.6億円（前年同期比109.7%）となり、営業収益の伸び（116.7%）を下回る水準で推移

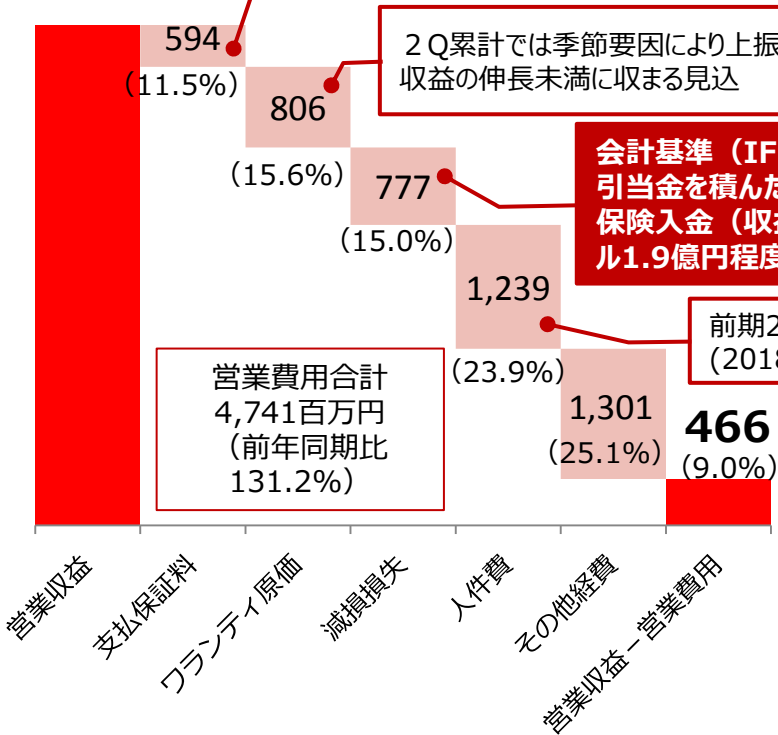
【FY18 2Q】

【FY19 2Q】

（単位：百万円）
（カッコ内は対営業収益比率）



5,183



費用増加はクレジット事業の拡大に伴うものだが、一部、保険料率の異なる債権のバランス構成の変化により、費用が微増（なお、保険料率は変更なし）

2Q累計では季節要因により上振れしているが、通期では営業収益の伸長未滿に収まる見込

会計基準（IFRS9）の変更により、貸倒引当金を積んだため費用が伸びているが、保険入金（収益）を含めると2Qでトータル1.9億円程度の利益減少にとどまる

前期2Q末比、27名増加（2018年9月末現在337名）

通期業績の見通し

業績予想修正:無し

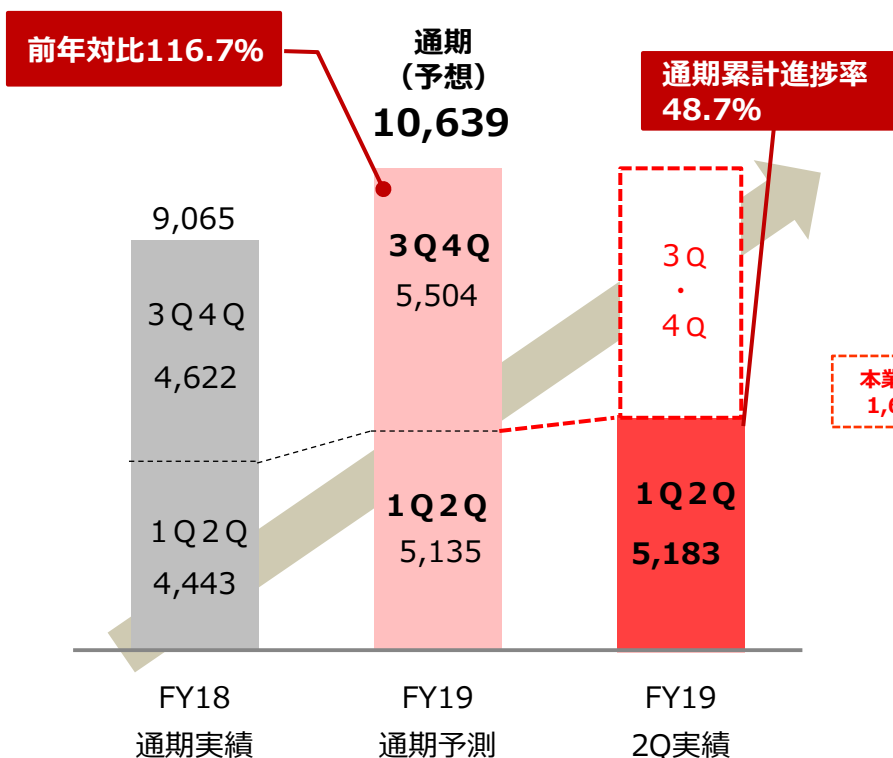
配当予想修正:無し
(年間85円)

2Q累計

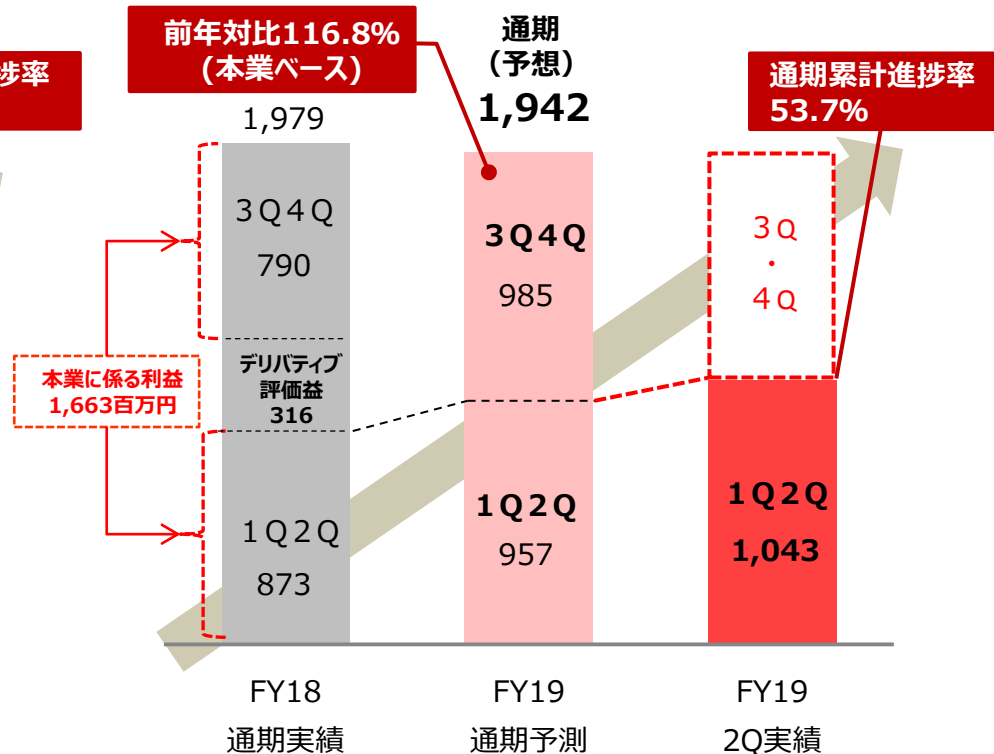
IFRSベース

- ✓ 営業収益は業績予想(2Q)を超える金額 (+4.8億円, 100.9%) で着地
 - ✓ 税引前利益も業績予想(2Q)を超える金額 (+0.9億円, 109.0%) で着地
- 通期業績は予想通りに着地見込み

営業収益 (単位:百万円)



税引前利益 (単位:百万円)





事業方針と進捗

自動車関連事業に事業領域を拡大

カーライフに関連する事業の裾野はとても広く、
既存事業とのシナジーを追求しながら、事業領域を拡大していく



今後の成長に向けての事業展開

① コア事業の深化により、**安定的な収益の更なる拡大**を図る

② 海外事業の拡大・周辺事業の拡大により
新たな収益源を獲得し、**事業の多角化**を図る



2019年3月期の目標と進捗

コア事業・新規事業ともに、年度目標に対して、**確実に進捗**

コア事業の 深化

クレジット 事業 ワランティ 事業



① **コア2事業トップラインは、2桁成長を堅持**

- ✓ クレジット取扱高は、前年同期比120.7%
- ✓ ワランティ取扱高は、前年同期比118.6%



② **営業体制の強化**

- ✓ 9月に福岡にコンタクトセンターを開設し、営業範囲を拡大

③ **MULTI ACTIVE** (※)のサービスラインナップを拡充

海外事業の 拡大



① **タイにおける整備事業の展開**

- ✓ 整備工場「F I X M A N」の4店舗目を10月25日に開設し、事業展開に必要な整備工場ネットワークの構築が完了

② **タイ・インドネシア以外への進出**

- ✓ ASEANを中心として、クレジット・ワランティ・整備事業の展開準備中

新規事業の 推進

周辺事業の 拡大



① **個人向けオートリース事業を10月23日より開始**

② **整備事業の確固たる収益化と、整備・钣金工場の増強**

- ✓ 自動車整備関連ソフトウェアを開発・販売するソフトプランナー社の株式を取得し、整備事業への本格参入を開始
- ✓ 自社ブランド工場「F I X M A N」を10月13日に札幌市内にオープン



③ **MULTI ACTIVEの拡充**

- ✓ カーライフに関する相談可能な「プレミアオートコンシェルジュ」サービスを10月9日に本格開始
- ✓ 更なるMULTI ACTIVEの拡充に向け、新規事業を随時検討

今後の成長に向けての3つの戦略

カーライフのトータルサポートを推進するにあたり、

- ① 既存事業とのシナジー
- ② 当社グループ保有ノウハウ
- ③ スピード

を総合的に考慮し、下記の3つの戦略を取っていきます。

M & A

提携

自社
開発

ソフトプランナー社の概要

さらなるMULTI ACTIVE戦略推進のため、2018年9月14日、株式会社ソフトプランナーの株式取得（80%）を決議（株式譲渡は同年10月15日）。
2019年3月期第3四半期より連結化を予定。

名 称	株式会社ソフトプランナー
所 在 地	千葉県成田市
代 表 者	代表取締役 池田 祐一
事 業 内 容	自動車業界向けのパッケージソフトウェア開発 および販売事業
資 本 金	20百万円
設 立	1988年5月



ソフトプランナー社のサービスロゴ（以下）

自動車業界向けのパッケージ
ソフトウェア



買収目的と今後の成長戦略

自動車整備業界への進出

- ・自動車整備業界は市場規模**5.3兆円**と大きく、**約7.5万社のプレイヤー**（民間整備業者）が存在
- ・基幹システムの導入を通し、整備業者に対しても複数サービスの提供を開始
（= MULTI ACTIVE戦略の対象拡大）

既存事業とのシナジー（その1）

- 基幹システムの導入で整備業者をパートナー化することで、
- ・ワランティ契約車の在庫先確保による**サービスの向上**
 - ・ワランティの**修理コストカット** が期待できる。

既存事業とのシナジー（その2）

ソフトプランナー社の自動車業界向けのパッケージソフトウェアを既存ネットワーク先に導入し、**加盟店ニーズ対応をシステム化**することで、受発注を円滑にし、**MULTI ACTIVE**をより一層推進する。

加盟店サポートのさらなる充実（=MULTI ACTIVEの促進）

中古車流通の活性化（Ucar PAC）

当社グループの加盟店となると、UcarPAC社のサービスが利用でき、以下が可能となる。

- ・個人のお客様からの自動車の仕入れが可能となり、人気車種などいわゆる鮮度の高い自動車を獲得できる
- ・小売りできなかった自動車を出品料、陸送費無しでオークション出品ができ、**大幅なコストカットが可能**となる。

キャッシュレス決済端末導入（パーク24）

当社グループの加盟店となると、パーク24社の提供するキャッシュレス決済端末「タイムズペイ」を利用でき、加盟店の**顧客満足度の向上や販売機会の拡大、顧客当たりの売上げ単価向上**などが実現できる。

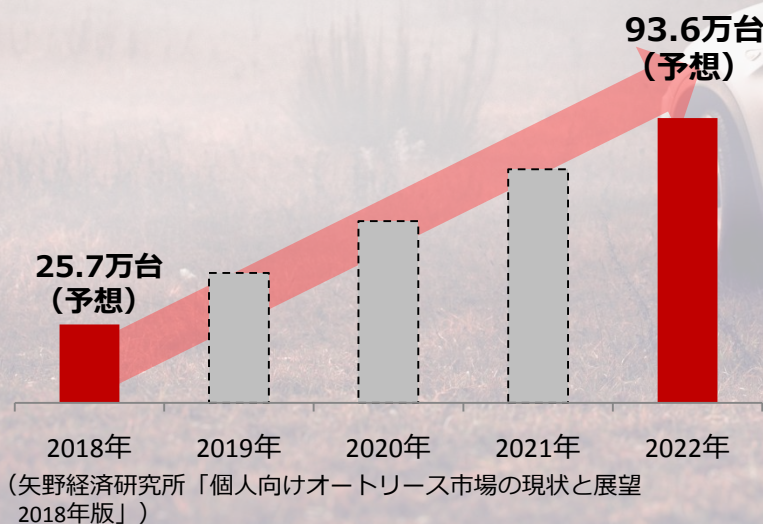
オートコンシェルジュサービス（オリックスクレジット）

当社グループの加盟店となると、**カーライフに関するお悩み・困りごとを、当社グループのプロのスタッフが電話で解決する「プレミアオートコンシェルジュ」**サービスを個人のお客様に対して提供できる。

本サービスには、**バッテリー、タイヤの無償交換、24時間365日のロードサービスが付き**、また会員カードにはローン機能があり、お客様のより豊かなカーライフ支援が可能となる。

社会トレンド〈所有から利用へ〉のキャッチアップ

- ・個人向けオートリースの需要は年々増加し、2022年度には2018年度の3.6倍の93.6万台となると予想されている。
- ・「リース」とニーズも対応し、加盟店の販売機会の拡大に貢献する。



主なパブリシティ実績

2018年	
7月22日	日本経済新聞「世界の公的年金 中小型株へ投資拡大」記事 GPIFが投資を開始した東証1部以外の銘柄として掲載
8月30日	オンラインメディア「M&A online」の「アーカイブ」コーナーにて 当社について掲載
9月3日	オンラインメディア「日刊ゲンダイDEGITAL」にて当社記事掲載
9月5日	月刊 経団連「新会員紹介」に掲載
9月21日	日刊自動車新聞 タイ整備工場3店舗目開設について掲載
10月5日	上毛新聞「風人雷人」のコーナーにて代表柴田のインタビュー掲載
10月9日	オンラインメディア「M&A Times」にて代表柴田のインタビュー掲載
10月12日	QUICKプレミアムランキングマーケット解析ー 時価総額増減率ランキング（直近1年間のIPO銘柄）増加銘柄中2位
10月22日	Fuji Sankei Business i. 札幌の整備工場開設について掲載
10月29日	雑誌「週刊 東洋経済」巻頭企業紹介ページに掲載
11月1日	雑誌「日経マネー」コーナー「クローズアップ企業」にて掲載
11月6日	雑誌「財界」コーナー「忘れられないこの言葉」にて代表柴田のインタビュー掲載



Premium

APPENDIX.

	FY17 (2016年3月31日)	FY18 (2018年3月31日)	FY19_1Q (2018年6月30日)	FY19_2Q (2018年9月30日)	前年 同期比	前期 期末対比
資産の部						
現金及び現金同等物	5,940,130	6,474,571	6,099,961	6,468,710	121.1%	99.9%
金融債権	7,147,899	10,662,248	10,489,811	11,584,976	162.1%	108.6%
その他の金融資産	1,984,990	2,170,988	2,950,584	2,448,740	123.4%	112.8%
有形固定資産	505,469	416,140	389,999	499,189	97.6%	118.5%
無形資産	5,642,275	5,614,169	5,609,225	5,607,789	99.4%	99.9%
のれん	2,462,697	2,462,697	2,462,697	2,462,697	100.0%	100.0%
持分法投資	-	2,127,470	2,068,171	2,214,240	-	104.1%
繰延税金資産	-	181,245	690,046	482,440	-	-
その他の資産	4,899,990	5,822,195	4,989,947	5,958,119	110.7%	92.0%
資産合計	27,922,790	35,991,722	35,125,841	37,120,281	132.9%	109.3%
負債の部						
① 金融保証契約	9,988,891	19,509,769	14,566,457	15,402,264	164.4%	114.0%
借入金	8,752,379	8,917,910	8,449,699	8,862,912	101.9%	106.6%
その他の金融負債	2,918,581	2,626,285	2,291,555	2,195,176	94.7%	89.6%
引当金	295,071	57,550	57,746	62,925	26.8%	109.3%
未払法人所得税等	241,597	382,204	177,912	397,968	164.5%	104.0%
繰延税金負債	1,991,179	1,649,442	1,645,871	1,495,896	107.5%	90.7%
② その他の負債	2,289,114	9,679,926	9,702,296	9,915,674	171.5%	106.6%
負債合計	24,590,685	30,215,880	30,884,809	32,391,616	131.5%	107.0%
資本の部						
親会社の所有者に帰属する持分						
資本金	50,000	115,424	115,424	115,424	230.8%	100.0%
資本剰余金	2,950,000	9,015,170	2,500,070	2,500,070	84.7%	82.9%
自己株式	-	-	△ 190	△ 190	-	-
利益剰余金	390,659	2,470,246	1,598,809	1,999,408	604.7%	80.9%
その他の資本の構成要素	1,446	109,595	81,257	159,635	11099.8%	145.7%
③ 親会社の所有者に帰属する持分合計	9,992,105	5,710,435	4,295,424	4,774,406	149.9%	89.6%
非支配持分	-	5,407	5,608	14,259	-	269.7%
資本合計	9,992,105	5,715,842	4,241,032	4,788,665	149.7%	89.8%
負債及び資本合計	27,922,790	35,991,722	35,125,841	37,120,281	132.9%	109.3%

BSトピックス（前年度末対比増減要因）

【負債の部】

① 金融保証契約
クレジット事業の未実現収益が、1,893百万円増

② その他の負債（前受収益）
ワランティ事業の未実現収益が、242百万円増

【資本の部】

③ 親会社の所有者に帰属する持分
資本剰余金：配当支払の影響で、515百万円減
利益剰余金：会計基準変更等の影響、471百万円減

連結累計期間

	FY18_2Q累計 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	FY18 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	FY19_1Q (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	FY19_2Q累計 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	前年 同期比	前期 期末対比
富業収益	4,449,116	9,064,971	2,541,589	5,182,994	116.7%	57.2%
その他の金融収益	318,844	319,586	712	2,066	0.6%	0.6%
持分法による投資利益	57,730	101,042	24,831	55,918	96.9%	55.3%
その他の収益	7,304	8,308	1,425	561,008	7680.8%	6752.6%
収益合計	4,826,995	9,493,908	2,568,556	5,801,987	120.2%	61.1%
富業費用	3,614,817	7,440,068	2,207,155	4,741,027	131.2%	63.7%
その他の金融費用	22,924	42,150	11,222	18,344	80.0%	49.5%
その他の費用	-	32,782	2	95	-	-
費用合計	3,637,741	7,515,000	2,218,378	4,759,466	130.8%	63.3%
税引前当期(四半期)利益	1,189,254	1,978,908	350,178	1,042,521	87.7%	52.7%
法人所得税費用	375,860	685,508	116,313	346,278	92.1%	50.5%
当期(四半期)利益	813,394	1,293,400	233,865	696,243	85.6%	53.8%
親会社の所有者に帰属する利益	812,998	1,292,886	233,547	694,151	85.4%	53.7%
非支配持分に帰属する利益	397	514	318	2,092	527.0%	407.0%

	FY18_2Q累計 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	FY18 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	FY19_1Q (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	FY19_2Q累計 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	前年 同期比	前期 期末対比
富業収益	千円	千円	千円	千円	千円	千円
金融収益	2,924,149	5,947,177	1,683,455	3,443,277	117.8%	57.9%
ボランティア収益	1,004,736	2,067,727	565,799	1,154,551	114.9%	55.8%
その他手数料売上	457,464	938,035	255,078	509,276	111.3%	54.3%
その他	56,768	112,033	37,256	75,891	133.7%	67.7%
合計	4,449,116	9,064,971	2,541,589	5,182,994	116.7%	57.2%

	FY18_2Q累計 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	FY18 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	FY19_1Q (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	FY19_2Q累計 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	前年 同期比	前期 期末対比
富業費用	千円	千円	千円	千円	千円	千円
金融費用	12,448	27,375	11,159	24,225	194.6%	88.5%
支払保証料	483,262	1,018,411	289,204	593,913	122.9%	58.3%
減損損失(貸倒引当金繰入額)	110,633	45,255	384,767	776,592	702.0%	1716.0%
従業員給付費用	1,097,630	2,327,579	568,412	1,238,864	112.9%	53.2%
ボランティア原価	667,775	1,419,923	392,388	806,038	120.7%	56.8%
システム運営費	210,686	491,188	117,066	214,619	101.9%	49.8%
減価償却費	56,877	115,537	23,632	31,525	55.4%	27.3%
償却費	109,309	223,086	55,403	101,274	92.6%	45.4%
租税公課	162,602	337,041	91,343	187,315	115.2%	55.6%
支払手数料	206,911	489,317	70,082	226,914	109.7%	46.4%
地代家賃	128,105	262,548	68,878	139,745	109.1%	53.2%
業務委託料	84,751	197,110	43,646	111,926	132.1%	56.8%
その他富業費用	283,826	545,698	135,175	288,078	101.5%	52.8%
合計	3,614,817	7,440,068	2,207,155	4,741,027	131.2%	63.7%

PLトピックス(増減要因) 以前のページで記載した通りでございます

連結会計期間

	FY18_2Q (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	FY18 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	FY19_1Q (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	FY19_2Q (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	前年 同期比	前期 期末対比
営業収益	2,294,892	9,064,971	2,541,599	2,641,405	118.2%	29.1%
その他の金融収益	9,218	919,586	712	9,140	97.6%	1.0%
持分法による投資利益	92,615	101,042	24,891	31,088	95.9%	30.8%
その他の収益	2,410	8,908	1,425	559,599	29219.2%	6795.5%
収益合計	2,279,075	9,499,908	2,568,556	9,239,215	142.3%	34.1%
営業費用	1,898,599	7,440,069	2,207,155	2,599,872	197.8%	94.1%
その他の金融費用	49,479	42,150	11,222	8,907	18.0%	21.1%
その他の費用	-	32,782	2	99	-	-
費用合計	1,888,056	7,515,000	2,218,978	2,542,872	194.7%	99.8%
税引前当期(四半期)利益	995,019	1,978,908	950,178	892,349	179.8%	95.0%
法人所得税費用	124,851	695,508	116,919	229,965	184.2%	99.5%
当期(四半期)利益	260,168	1,293,400	299,885	462,379	177.7%	95.7%
親会社の所有者に帰属する利益	259,940	1,292,886	299,547	460,604	177.2%	95.6%
非支配持分に帰属する利益	228	514	918	1,774	778.1%	945.1%

	FY18_2Q (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	FY18 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	FY19_1Q (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	FY19_2Q (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	前年 同期比	前期 期末対比
営業収益	千円	千円	千円	千円	千円	千円
金融収益	1,465,951	5,947,177	1,669,455	1,759,821	120.0%	29.6%
フランチャイ収益	512,060	2,067,727	565,799	588,752	115.0%	28.5%
その他手数料売上	227,692	998,095	255,078	254,198	111.7%	27.1%
その他	29,189	112,093	37,256	98,635	182.4%	94.5%
合計	2,294,892	9,064,971	2,541,599	2,641,405	118.2%	29.1%

	FY18_2Q (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	FY18 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	FY19_1Q (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	FY19_2Q (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	前年 同期比	前期 期末対比
営業費用	千円	千円	千円	千円	千円	千円
金融費用	5,687	27,975	11,159	19,066	229.8%	47.7%
支払保証料	248,586	1,018,411	289,204	304,709	122.6%	29.9%
減損損失(貸倒引当金繰入額)	45,057	45,255	994,767	441,825	980.6%	976.9%
従業員給付費用	571,105	2,327,579	568,412	670,451	117.4%	28.8%
フランチャイ原価	941,277	1,419,929	992,998	419,650	121.2%	29.1%
システム運営費	102,979	491,188	117,066	97,559	95.9%	22.6%
減価償却費	29,699	115,597	29,692	1,892	6.4%	1.6%
償却費	54,898	229,086	55,409	45,872	89.7%	20.6%
租税公課	80,810	997,041	91,949	95,972	118.8%	28.5%
支払手数料	105,482	489,917	70,082	156,892	148.7%	92.1%
地代家賃	64,627	262,548	68,878	70,867	109.7%	27.0%
業務委託料	44,901	197,110	49,646	68,290	152.1%	94.6%
その他営業費用	144,170	545,698	195,175	152,902	106.1%	28.0%
合計	1,898,599	7,440,069	2,207,155	2,599,872	197.8%	94.1%

PLトピックス(増減要因) 以前のページで記載した通りでございます

沿革

2007

7月 (株)ジー・ワンクレジットサービス(現 PFS)設立
(株)ガリバーインターナショナルの孫会社、(株)ジー・ワンファイナンシャルサービスの子会社として設立

2010

7月 (株)ジー・ワンファイナンシャルサービスからSBIホールディングス(株)に株主異動
10月 商号をSBIクレジット(株)に変更

2013

3月 丸紅株式会社の100%子会社が管理・運営するアイ・シグマ・キャピタル(株)が親会社となる
7月 SBIクレジット(株)の社名をPFSへ変更

2015

5月 (株)あおぞら銀行、兼松(株)及び(株)エスネットワークスの出資により設立されたAZ-Star(株)が管理・運営するファンドへの株主異動に際し、出資受入れのための受皿会社として、(株)AZS一号(同年7月より、PGに社名変更)を設立
後に(株)東京スター銀行も参画

2016

2月 タイ証券取引所上場会社であるEastern Commercial Leasing p.l.c.による第三者割当増資の引受及び業務提携に関する契約を締結
4月 初の海外現地法人であるPFS(Thailand)Co.,Ltd.をタイ王国に設立
5月 Eastern Commercial Leasing p.l.c.へ25.5%を出資、関連会社とする
7月 PGを持株会社とするホールディングス体制とし、8月、その傘下にPFSをはじめとする事業会社を設置
8月 カーマーケット分野に関するサービスを専門に取り扱うPAS(株)を設立
11月 タイにて自動車整備事業を提供する合併会社Eastern Premium Services Co., Ltd. を設立

2017

7月 自動車関連IoT装置の開発及び提供事業を行うため、合併会社C I F U T(株)を茨城県潮来市に設立
7月 自動車ファイナンス商品のラインナップ拡充のため、東京都港区にプレミアリース(株) (現 P L S(株)) を設立
11月 インドネシアにおけるワランティ事業を推進するため、インドネシアに現地法人 Pt Premium Garansi Indonesiaを設立
12月 東京証券取引所市場二部上場

2018

6月 当社グループのシステム企画・開発・運用事業を行うプレミアシステムサービス(株)を設立
10月 自動車整備業界をメインとしたソフトウェアの開発・販売を行う(株)ソフトプランナーを子会社化